

地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 福島県

市町村名	只見町	自治体コード:	07367
事業名	只見町結婚新生活支援事業	所要見込額 ※(注)1	900 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	当町の人口は昭和40年以降継続して減少を続けている。特に、年少人口の減少が顕著であり、昭和55年には19.9%だった年少人口割合が平成27年には9.6%と35年間で半減している。 少子化対策としては、お見合いイベントや子宝祝金の支給などを実施し、一定の効果はあったものの結果として人口の増に結び付けることはできなかった。若い世代が少ないため、マッチングや婚活イベントは人が特定されてしまい、プライバシーの観点からも敬遠される傾向がある。20代後半の転入が多いため、新生活への経済支援は効果的と考えており、結婚から出産、子育てまでを一貫して支援できる対策が必要である。		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	(只見町総合戦略) 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ①男女の出会いの機会創出支援 ②安心して子どもを産み育てられる環境整備 ③教育環境の充実 当町の少子化対策の取組は上記のとおり。当事業は、②安心して子どもを産み育てられる環境整備に位置づけられている。当事業の実施により、特に所得の少ない若い世代に対し、結婚に伴う新生活を始める際の経済的支援が図られ、結婚の促進や妊娠・出産の選択の幅が広がり、未婚化率の減少や出生率の増が見込まれる。		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	合計特殊出生率 現状値 1.58(平成20年~平成24年) 目標値 1.79(令和2年)		
参考指標 ※(注)5	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 平成30年 婚姻数 9件 婚姻率2.5% 出生数19人 出生率4.42%		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	0 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
2 結婚新生活支援事業	所要見込額	900 千円	
個別事業名	只見町結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

- 1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)
- 5「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。